

イギリスの言語教育政策

— 初等学校における外国語教育必修化を中心にして —

A Study of the Modern Foreign Language Policy in England
— Concentrating upon the Introduction of an Entitlement to Language Learning
for Every Pupil throughout Key Stage 2 (7–10 year) —

矢田 貞行

Sadayuki YADA

キーワード：外国語、国家言語戦略、全国共通カリキュラム第2ステージ

Key words : Modern Foreign Language, National Languages Strategy,
National Curriculum at Key Stage 2

要約

国語（英語）が世界の公用語であると膾炙し、初等学校段階からの外国語教育に対して消極的であったイギリスにおいても、近年「国家言語戦略『すべての国民に外国語学習を—『生涯にわたる外国語』—』（2002年）を明らかにし、今後10年間のうちに外国語の学習機会を学校教育の場を中心にして拡充していく取組が始められてきている。その後、全国共通カリキュラムを改訂して、初等学校の段階から外国語の教育を必修化しようとする趨勢にある。

Abstract

In England, there has been no statutory requirement to teach a modern foreign language at Key Stages 1 and 2. One of the key elements of the National Languages Strategy was a commitment to introduce an entitlement to language learning for every pupil throughout Key Stage 2 by 2010. To support this aim, the Department for Children, Schools and Families (DCSF) has been working with key partners to produce a Key Stage 2 Framework for Languages.

In addition, the National Foundation for Educational Research (NFER) was also conducting research on behalf of DCSF to assess the nature and extent of language learning provision at Key Stage 2 in schools in England.

As a result, languages will become a statutory requirement of the National Curriculum at Key Stage 2 from 2011. In order to fulfill this entitlement, schools will be required to introduce languages progressively by year group from September 2011,

starting with Year 3.

はじめに

EUは、多言語、多文化、多民族の共存と発展、平和と協調をめざすという理念の下で、言語、文化の多様性を尊重する言語教育政策を推進してきた。そして『2001年ヨーロッパ言語年』(The European Year of Languages, 2001)の制定以来、初等教育段階から「母語+2か国の外国語教育」の言語政策を取り入れている。当時、すでにEUの初等学校の90.5%が、外国語学習を行っていた。

ところが、当時イギリス(*)のみがEU加盟国のうちで、唯一外国語教育を必修にしていなかった。しかし、ここ数年来政府主導により、学校教育における外国語教育の改革に本格的に取り組んできてきている。その端緒となったのが、2002年に出された「国家言語戦略『すべての国民に外国語学習を一生涯にわたる外国語』-」(National Languages Strategy for England, “Languages for All : Languages for Life”)である。それは、今後10年間のうちに、外国語を学習する機会を学校教育の場において拡充していく国家的な言語教育戦略である。その後、全国共通カリキュラム(National Curriculum)の改訂により、2011年から初等学校の第2キーステージ(Key Stage)(7歳)において、外国語が必修化されることが目指されている。

そこで本研究では、過去10年来のイギリスの初等学校における外国語必修化の動向を、政府の言語教育政策との絡みの中で明らかにしていきたい。

*イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドからなる連合王国(UK)であるが、1990年代後半の地方分権法の成立により、独自の議会を持ち、教育政策に関しては、かなりの自治権を有することとなった。本研究では、もっぱらイングランドに限定して考察を進める。

I. 外国語教育政策をめぐる動向

1. 早期外国語学習の先駆的取り組みとカリキュラムにおける「ヨーロッパ」の次の導入

周知のように、国語(英語)が世界の公用語であると人口に膾炙して憚らなかったイギリスでは、外国語学習の取り組みは他のヨーロッパ諸国と比べると遅い。それは、イギリスがEC(当時)加盟(1973年)に先立つ1960年代後半から、ようやく外国語のスキルと価値が次第に認識始めるようになってきたに過ぎない。

もっとも、1968年から開始された英国の学齢期児童1,700人を対象とした仏語の早期外国語学習のパイロット計画は、8歳(初等学校3年生)から仏語を習った児童が、11歳(中等学校1年生)で初めて学習する生徒と比べて、何ら教育上有意差が見られなかったことから、その試みは

一時的に頓挫している。¹⁾

その後、イギリスは1988年教育改革法（Education Reform Act, 1988）による全国共通カリキュラムを創設したが、ちょうど折りしも同年、EU統合に向けて「教育におけるヨーロッパの次元」（European dimension in education）を取り入れる決議がヨーロッパ評議会（Council of Europe）において採択された。それを受けてイギリスでも、全国共通カリキュラムの創設に当たって、「ヨーロッパ」を視野に入れたシラバス・カリキュラムを作成することが確認されていた。²⁾

当時、サッチャー（Satcher, M.）首相とともに、全国共通カリキュラムの創設に奔走したベーカー（Baker, K.）教育科学相は、その会議において「多文化・多言語の共同体としてのイギリスを含むヨーロッパという意識を、児童生徒が持つように育成する。……ヨーロッパの多様な言語について興味を持ち、運用能力を伸ばす」³⁾といった趣旨の発言を行っている。

その後、全国共通カリキュラムにおいては、11～16歳の生徒に対して外国語を必修と定めた。しかし他方で、初等学校の児童を対象とした外国語教育については、法的拘束性のないガイドライン（guideline）を策定し、1999年以來その実施を各学校に任意で委ねている。

このような取り組みにも関わらず、イギリスは言語政策、特に外国語教育の取り組みについては、著しく立ち遅れてきた、とシャープ（Sharp, K.）は、次のように指摘する。⁴⁾

「イギリスでは、外国語の有用性が十分に認識されていない。外国語学習は、教育のある証しではあっても、必要であるとは考えられていない。国語（英語）が世界の公用語であるという優位性は、イギリス人の外国語学習の必要性和有用性の認識を妨げている。イギリス人は、相手が国際語である国語（英語）を話すのだから、自分たちはわざわざ相手の言語を話す必要はないと考えている。」

また、後述のナフィールド財団（Naffield Foundation for Educational Research : NFER）による外国語の調査報告書（2000年）においても、10人中9人が、16歳で外国語学習を止めていることが明らかにされており、次のような危惧がなされていた。「イギリスでは、次世代が国内外の雇用市場から弾き出されようとしている。英語単一言語主義に固執する少数の偏狭派となる方向に向かっている。」⁵⁾

2. ナフィールド教育研究財団による外国語教育に関する調査報告書（2000年）

1997年に政権に就いたブレア（Blair, T.）は、教育を殊の外重視したが、上記のような外国語教育の導入に対しても、積極的な政策的措置を講じてきている。その発端となったのが、1998年から開始されたナフィールド研究財団による調査である。

ナフィールド研究財団は、政府から委託を受け、（ア）イギリスが、今後20年間に必要とする言語は何か、（イ）現在の言語政策は、どの程度そのニーズに対応できるか、（ウ）現時点におい

て、どのような国家戦略が必要かについて、調査を行っている。⁶⁾

2000年ナフィールド財団調査は、報告書『外国語一次世代』(“*Language: the Next Generation*”)を刊行し、以下のような調査結果と政府に対する提案を明らかにしている。

まず、外国語教育を取り巻く現状については、次のような分析がなされていた。⁷⁾

- ・国語(英語)のみでは、十分ではない。イギリスの青少年は、ヨーロッパ市場で非常に不利な立場に置かれている。
- ・イギリスでは、仏語のみならず、多様な言語能力を必要としているにも関わらず、教育システムはこのニーズに対応していない。
- ・政府に一貫した外国語教育への取組みがなされていない。早期からの外国語教育に向けて、国全体の計画案がない。
- ・中等学校の生徒に対して、外国語学習への動機づけが欠けている。10人中9人が、16歳で外国語学習を止めている。大学の外国語学部は、廃止の危機的状況にある。
- ・社会人は、外国語学習に熱心であるが、学習システムが整備されていない。
- ・外国語教員が絶対的に不足している。

次いで、こうした調査結果に基づき、次のような提案がなされていた。

- ・言語運用能力を外国語学習の主たるスキルとする。
- ・政府が、積極的な言語政策を推進する。
- ・早期外国語学習(Early Language Learning)を認める。
- ・中等教育における外国語学習のカリキュラムを改善する。
- ・高等教育において、外国語教育の組織と予算を改善する。
- ・教員養成における需要と供給のバランスを確保する(外国語教員不足の解消)。
- ・語学学習とITとの連携システムを構築する。
- ・外国語学習の能力評価基準を策定する。
- ・政府に対して、すべての児童に第2キーステージからの外国語学習の実施を勧告する。

一方、ナフィールド財団による早期外国語学習の提案に対して、財源や実施に当たってのインフラの不足等により、時期尚早とする声も聞かれた。例えば、資格・カリキュラム機構(Qualifications and Curriculum Authority: QCA)による調査分析によれば、その問題点として、①外国語学習の時間確保の困難さ、②外国語担当教員数の絶対的不足、③教員研修の問題、④初等学校から中等学校への接続・連携の不安等が指摘されていた。⁸⁾

3. 言語教育・国家戦略『すべての国民に外国語学習を－生活のための外国語』

ナフィールド財団の調査報告書を受けて、2002年12月教育雇用省(Department of Education and Employment: DfEE)は、イギリスの「国家言語戦略『すべての国民に外国語学習を－

『生涯にわたる外国語』-」（National Languages Strategy for England “*Languages for All: Languages for Life*”）を策定し、国民の外国語学習に対する意識喚起、外国語学習の振興・発展を企図する政府の行動計画を発表した。その際、教育次官アシュトン（Ashton, B.C.）は、その意義について次のように述べている。⁹⁾

「グローバル化する今日の社会において、国語（英語）以外の言語を理解し、コミュニケーション能力を向上させることは、きわめて重要である。多様な言語は、社会において文化的言語的豊かさをもたらし、人間性の涵養、相互理解、国際協力、さらには地球市民としての意識の高揚に寄与する。」

国民の言語能力を高めるための国家戦略の概容は、次の通りである。

- ・早期から外国語教育の機会を提供し、子どもたちに対し外国語学習の可能性と熱意を喚起させる。
- ・質の高い教育と学習機会を提供し、職業や旅行の場面において必要とされる外国語の技能を育成する。
- ・社会人に生涯学習の機会を提供し、外国語学習を支援する。
- ・言語運用能力が、国内外の障壁を除去するのに中心的役割を果たすものと認識する。
- ・言語運用能力を向上させるために、教育改革を推進する。

また、その目的としては、次のような事項が挙げられている。

- ・あらゆる外国語をすべての人々、あらゆる年齢層を対象にして語学学習を推進する。
- ・段階的に語学能力を向上させる。
- ・初等学校の第2キーステージ（7歳）から、外国語教育を積極的に導入する。
- ・言語運用能力を高い水準にまで向上させ、国際的信用を獲得する。
- ・GCSE や GCE などの修了証試験の中に外国語を確実に定着させる。
- ・到達目標を、「全国言語基準」や「ヨーロッパ共通言語枠組要領」のレベルと関連づける。
- ・外国語の学習人口を増やす。

「国家言語戦略」では、早期外国語教育について、次のような考えが表明されている。

「子どもたちの言語習得能力や言語に対する興味・関心が高まれば、早期言語教育の機会を提供すべきである。子どもたちが、語学学習を受け入れることができる最も早い時期に、適性を開発すべきである。」

そして「国家言語戦略」では、以下のことを10年以内に達成するとされていた。

- ・初等学校の第2キーステージに外国語教育を導入する。
- ・第2キーステージで、少なくとも外国語1か国語を修得させる。
- ・外国の文化に対する興味・関心を高める。
- ・ネイティブ・スピーカーの教員やeラーニングなどを活用した質の高い学習の機会を提供する。

- ・11歳までに、「ヨーロッパ言語共通枠組要領」に示されている言語運用能力の基準レベルに到達させる。
- ・全国共通カリキュラムの基準レベルの能力を培う。
- ・第2キーステージの外国語学習プログラムには、EU公用語の少なくとも1か国語を含める。
- ・ICTを有効に活用する。

このような外国語教育政策の実施に当たって、次のような早期外国語教育の先導的パイロット・プロジェクトが開始された。

- ・第1期パイロット・プロジェクト（1999～2001年）……DfEE 後援、言語教授・研究情報機構（Centre for Information on Language Teaching and Research : CILT）運営の下で、実施する。
- ・第2期パイロット・プロジェクト（2001～2004年）……①早期外国語教育について、実施校に助言や支援を行う。②一貫性のある教育支援を行う。③将来の発展的活動の基礎を確立する。また、それと並行して、政策実施機関を設置し、その実現に向けて実効性のある活動も提案されていた。
- ・全国早期言語教育諮問機構（National Advisory Centre on Early Language Teaching : NACELL）を設置し、早期外国語教育に関する情報・資料提供を行う。
- ・NACELLのウェブ上に教科書、教材、指導法、ICT等のデータベースを構築する。
- ・質の高いカリキュラムやシラバスを開発する。
- ・GPプロジェクトの実践校の開発、普及を図る。
- ・NACELLのウェブサイトを通して、ICTを活用した学校間、教員間のネットワーキングを図る。
- ・早期外国語教育の評価を行い、フィードバックをする。
- ・資格・カリキュラム機構（Qualifications and Curriculum Authority : QCA）や地方教育当局（Local Education Authority : LEA）と協力して、上記の授業実践や成果を報告して、BPガイダンス（Best Practice Guidance）を全国の学校に提供する。

この他、「国家言語戦略」では、初等学校における外国語教員についても急務とされており、（ア）初等学校の外国語教員が不足しており、教員養成が急務になっている、（イ）外国語指導の専門家を配置する、（ウ）中等学校から外国語教員を派遣する、（エ）外国語助手・外国語大学院生を活用する、（オ）企業、高等教育機関、地域社会から指導者を募る、（カ）初任者・現職教員の研修を充実することも提案されていた。

ところで、外国語として取り上げるべき言語としては、仏語は言うまでもなく、独語、スペイン語、あるいはイタリア語が最も一般的であるとされていた。また、可能ならばアラビア語、中国語、ポルトガル語、露語も提供することが勧告されていたのである。

なお、外国語教育における学習到達目標としては、次のような事項が掲げられている。

【初等学校修了までに修得するスキル】

①聴く・話すスキル

- ・語彙、文法、音声面で言語の異なる要素を識別できるスキルを修得する。
- ・簡単な状況や場面で基礎的な言語機能を用いて、コミュニケーションができるスキルを修得する。
- ・自己紹介、挨拶、時制を用いて話したり、時間や空間に関する表現ができるスキルを修得する。

②文化的スキル

- ・外国の生活について、知識を得る。自国とは異なる国の習慣について理解し、その国の言葉で表現できるスキルを修得する。

【中等学校における外国語教育】

- ・第3 キーステージ（11～13歳）の生徒に質の高い指導、学習を行う。
- ・第4 キーステージ（14～15歳）における柔軟なカリキュラムにおいて、学習成果を高める。
- ・GCSE 及び GCE-A レベルの試験に対応できる語学力を身につける。

【中等学校修了までに修得するスキル】

- ・現代外国語の2か国語において、同じレベルのスキルを修得する。
- ・言語上のスキルを修得する。
- ・言語コミュニケーション・スキルを修得する。
- ・文化面のスキルを修得する。
- ・ICT 及び e ラーニングのスキルを修得する。

II. 現行の全国共通カリキュラム（2010年）

1. 教育課程の概要

現在イギリスの教育課程の概要は、以下の通りである。¹⁰⁾

基礎ステージ	(FS)		0～4歳	就学前教育
第1 キーステージ (KS1)	第 1～2 学年	5～6歳		初等教育
第2 キーステージ (KS2)	第 3～6 学年	7～10歳		初等教育
第3 キーステージ (KS3)	第 7～9 学年	11～13歳		中等教育
第4 キーステージ (KS4)	第 10～11 学年	14～15歳		中等教育

現行の全国共通カリキュラムは、次の表に示す通りである。なお、外国語については、基礎科目 (Foundation Subject) として1988年の創設以来必修であるが、学年配当においては、近年その位置づけが著しく変化している。

表1. 現行の全国共通カリキュラム ○：必修 ●：選択

教科名／キーステージ		1	2	3	4
基幹科目	算数・数学	○	○	○	○
	国語（英語）	○	○	○	○
	理科	○	○	○	○
基礎科目	デザイン・テクノロジー	○	○	○	○
	情報教育	○	○	○	○
	体育	○	○	○	○
	歴史	○	○	○	
	地理	○	○	○	
	美術	○	○	○	
	音楽	○	○	○	
	市民教育			○	○
現代外国語（*）（**）		△	○	●	

（出典、国立教育政策研究所編「外国語カリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向－」、2004年、18ページより一部修正加筆）

* 全国共通カリキュラムの改訂により、第4キーステージの外国語●は2004年度から選択科目へ変更された。

** 全国共通カリキュラムの改訂により、第2キーステージの外国語△は2011年度から必修科目化される予定であった。（ただし、2010年の政権交代により、その動向については流動的である。）

2. 「外国語」の教育課程上の位置づけ

(1) 概要

現代外国語（Modern Foreign Language）は、第3キーステージと第4キーステージに位置づけられている。

その内訳は、各学校がEUの公用語である10の言語（デンマーク語、オランダ語、仏語、独語、現代ギリシア語、イタリア語、ポルトガル語、スペイン語、スウェーデン語、ノルウェー語）のうち、どれか1つでも提供していれば、どのような外国語を履修させてもよいことになっている。ただし、学校で提供されていない外国語は多い。

この他、アイルランド・ゲール語、ペルシャ語、スコットランド・ゲール語、ウェールズ語がある。

全国共通カリキュラムには、到達目標のガイドラインが設けられているが、外国語別にはなっていない。例外的に中国語と日本語は、漢字の語彙数などの特別な記載がなされている。

(2) 配当学年

生徒は、第3キーステージと第4キーステージにおいて、5年間のうちで1か国または複数以上の外国語を学習する。

外国語の授業では、学習言語を使用し、その言語を用いて応答することになっている。文法の説明や国語（英語）との比較対照時等、必要なとき以外は国語は使用しない。

第3 キーステージでは、少なくとも1か国の外国語を学習し、「聴く」「話す」「読む」「書く」の4技能の基礎を学ぶ。このステージでは、外国語の音声、綴り方、文法、ロールプレイ、会話、作文、文化意識（cultural awareness）の基礎を培う。

第4 キーステージでは、4技能の深化に伴い、文法や表現方法を用いて、自発的な言語活動を行い、外国語学習の発展が期待されている。

2004年のカリキュラム改訂により、第4 キーステージの現代外国語の取り扱いについては、将来の職業に関する学習に重点を置くことを希望する生徒に対しては、現代語の学習の中止を認める措置が講じられている。

(3) 配当授業時数

全国共通カリキュラムでは、すべての教科において、授業時数が定められていない。各学校では、教科や教材への時間配分を自由に決定することができる。

(4) 履修方法

各学校では、どの外国語を開講するかについての裁量が任されている。教科書検定制度も存在しないため、使用する教科書も各学校で決定することができる。

(5) 目標、内容等の示し方

①目標、内容等の示し方

現代外国語における到達目標は、「各キーステージの最終段階において、生徒の能力や発達の差に関係なく修得される知識、技能及び理解」とされている。到達目標は、8つの段階で示され、最上位のレベル8の上に「例外的到達レベル」も設けられている。

第3 キーステージでは、各レベルが生徒の成績の基準とされている。第4 キーステージでは、GCSEが生徒の成績の到達度を測る基準とされている。

②キーステージ別の目標・内容

[初等教育]

第2 キーステージでは、現代外国語は正規の基礎科目ではない。しかし、約20%の初等学校が外国語を供している。DFEE・QCAのガイドライン（2000年）では、「聴く」「話す」「読む」「書く」ごとに到達目標が掲げられている。

[中等教育]

第3 キーステージと第4 キーステージでは、到達目標（「聴く」「話す」「読む」「書く」）が示されている。

第3 キーステージでは、到達目標のレベル3～7が生徒の到達目標であるとされている。レベル3の修了段階で、QCAの評価基準に基づいて、学校が評価を行い、生徒に結果が通知される。

第4 キーステージでは、到達目標のレベル5～6が生徒の到達目標であるとされている。レベル4の修了段階で、GCSEの試験を生徒が受験し、その結果が生徒の評価とされている。

(6) 内容構成（学習プログラム）

全国共通カリキュラムでは、学習プログラムとして、①学習する言語についての知識の修得、②言語技能の向上、③言語修得技能の向上、④文化意識の向上、⑤学習の幅が挙げられている。

3. 中等教育（後期）における「現代外国語」の選択科目化

DfEE は、2004年度から第4 キーステージにおける現代外国語を必修科目から外し、選択科目化している。

それに先立って、2003年に3つの言語教育関連団体、すなわち ALL (Association for Language)、CILT、及び UCML (University Council of Modern Languages) によって、『外国語教育の動向』(Language Trends) が公表された。これは、イギリスの中等教育、高等教育における現代外国語の現状を明らかにすることを目的とした調査結果である。(この中で ALL と CILT は、第4 キーステージにおける公立中等学校の現代外国語の調査を行っている。) 調査結果は、以下の通りである。

- ・アンケートに回答を寄せた43%の中等学校が、すでに現代外国語を選択教科にしている。特に総合制中等学校では、60%に達している。
- ・経済的に恵まれない地域の学校や GCSE の成績が低位の学校では、第4 キーステージでの外国語教育には消極的になっている。

本来、16歳における外国語必修化外しは、より多くの生徒に対して義務教育修了以降も在籍を継続させることを意図したものであり、学習の幅を広げることによって、GCSE の成績向上にもつながっているとされている。

ただし、2006年に出された「『国家言語戦略』の振り返り」(Languages Review) において、ジョンソン (Johnson, A.) 子ども・学校・家庭相は、「国語（英語）以外の言語を用いて外国との取引に従事する者にとっては、外国語は一種の参政権であり、仕事上の人間関係を支え、自らの文化的理解が自国を超えていくものである」として、外国語学習のニーズを必要とする者に対するその意義は否定していない。¹¹⁾

Ⅲ. 初等学校（第2 キーステージ）における外国語の導入

1. ナフィールド財団による「第2 キーステージにおける外国語必修化実施に関する縦断的調査」(Longitudinal Survey of Implementation of National Entitlement to Language Teaching at Key Stage 2) (2006年～2008年)

ナフィールド財団は、DSCF より、第2 キーステージにおける外国語学習について、3年間の縦断的調査を行うよう依頼を受けた。2006年には7,899校のイングランドの公立初等学校を調査対象に抽出し、2007年には回答のあった4,047校、2008年には3,535校を対象にした。調査事項

は(1)外国語学習の実態、(2)「国家言語戦略」の進捗状況に関するものであった。

調査結果は、2009年にデアリング報告書(Dearing Report)としてまとめられた。内容については、次の通りである。¹²⁾

- 2008年度には、92%の学校が、授業時間内に外国語を学ぶ機会を第2キーステージの児童に提供している。2007年度の調査と比べると8%上昇しており、2006年度と比べると35%の増加である。
- 2006年度には、「外国語学習の機会を提供していない」と回答していた学校のうちで、半数以上が2008年度には、「外国語を提供している。」「全学年」では37%、「一部学年」では17%となっている。
- 2008年度に授業時間内に外国語学習の機会を提供した10校中9校までが、現行の制度(外国語の導入)は、「持続可能であることにきわめて自信がある」または「ほぼ自信がある」と回答している。ちなみに、この数値は2007年度には35%、2006年度には26%であった。
- 外国語学習の機会を提供している学校の半数以上が、2011年までに第2キーステージにおける必修化の要件を満たす準備が可能であると考えていた。しかし他方で、4分の1が必修化の要件を満たすのが難しいと回答していた。
- 仏語は、以前にも増して提供される最も一般的な外国語である。外国語の学習機会を提供する学校のうち、10校中9校がそうであり、スペイン語は25%、独語は10%であった。
- 外国語学習の機会を提供する困難に直面する学校、例えば無償の学校給食受給資格を有する貧困家庭の児童の多い学校や、第2キーステージで学業成績の低い児童が多く在籍する学校、さらには追加言語として国語(英語)修得の必要がある移民の子弟の多い学校は、躊躇する傾向にある。(このような学校は、3年間の調査期間の間に微増していた。)
- 評価方法については、まだ使用している学校は少ない。
- 第2ステージから第3ステージへの外国語学習の移行は、まだ未発展の段階にあると考えられている。このことが、多くの学校にとって関心の的である。

2. 全国共通カリキュラムの改訂－第2キーステージにおける外国語の導入

(1) 第2キーステージにおける外国語の導入

初等学校の第2キーステージにおける外国語教育必修化に当たってボールズ(Balls,E.)子ども・学校・家庭相は、次のように述べている。¹³⁾

「2007年3月、私(現子ども・学校・家庭大臣)の前任者(ジョンソン(Johnson,A.)前大臣)が、デアリング卿(Lord Dearing)の次のような勧告を受け入れた。すなわち、我々が今度初等学校のカリキュラムを改訂するときは、第2キーステージにおいて外国語を必修にすべきである。外国語を含む幅の広い科目の導入によって、学校にとって運営し易く、児童に

とって一貫した、斬新的な (progressive) 学習経験を提供すべきことが重要なのである。」

まずデアリング報告書では、イギリスがますます言語的に多様化に直面しており、2007年には国語（英語）以外の言語を母語にする児童の割合が、13.5%になっていることを明らかにしている。しかしそれにも関わらず、国語（英語）は世界で広範に使用される言語であるという事実が、他の言語を学ぼうとする動機づけの段階に悪影響を与え続けている。このことは、我々が子どもたち自身の生活や世界を取り巻く自分以外の人たちの生活を見聞きするために、すべての子どもたちに他の言語を学ぶ機会を与えることがそれだけ一層、重要で有らしめている、と指摘する。¹⁴⁾

デアリング報告書が出された段階で、初等学校の約70%がすでに外国語を教えているか、その計画を有していた。2007年秋までに、第2キーステージにおける外国語教育に取り組んでいる初等学校の割合は、2007年の第2キーステージにおける外国語調査によれば、84%に増加している。¹⁵⁾

他方、外国語を提供していなかった学校においても、外国語が放課後のクラブ活動を通じても学習可能になっており、レセプション・クラスや第1キーステージにおける早期外国語学習の事例も見られた。

第2キーステージの必修として外国語を加えることは、負担と見る向きもある。しかしながら、上記のように初等学校の多くが、必修化に先行してすでに外国語を提供している。「初等学校における外国語の教授・学習が、子どもたちによって楽しまれ、彼らの文化的理解、言語・読み書き技能、より一般的な学習方法 (strategy) や嗜好 (disposition) を発展させるものとして、初等学校の校長や教師たちに有益であると見なされている」¹⁶⁾ のである。

早期外国語学習の利点については、会話によるコミュニケーション・読み書き能力の支援 (Supporting spoken communication and literacy) につながるとして、次のような積極的な評価が下されている。¹⁷⁾

5.5 言語は、コミュニケーション（「話す」「聴く」「読む」「書く」）のための手段であるので、新しい言語を学ぶことは子どもの母語の熟達を強める。

5.6 読み、書きの技能は、話すというコミュニケーションの発達に支えられ、強化される。これらの技能は、子どもたちが音声を新しい言語において文字に関連づけたり、読みや綴り方にこの知識を応用するにつれて、磨きをかけるようになる。

このように外国語学習が、「国語（英語）の理解、コミュニケーションや言語学習プログラムを、国語（英語）と選択した外国語との結びつきをこの上なく効果的なものとすべきである」¹⁸⁾ としている。さらに、「言語がどのように作用するかを子どもたちに理解させる能力を発展させることのみならず、異なった文化や社会で生きていくために言語を学んだり、使ったりする」¹⁹⁾ ことも重視されている。

この他、第2キーステージの終わりまでに、子どもたちには次のことが教えられるべきである

とされている。²⁰⁾

- ・人がしゃべる内容の要点を理解すること
- ・自分たち自身の意見を表明し、他者の意見に応答しながら、会話に取り組むこと
- ・自己を表現する適切な方法を選択しながら、広範な聴き手に対してさまざまな考えや情報を提供すること
- ・自分たちが読んだ読み物の要点といくつかの詳細な点を理解すること
- ・身振り手振りを交えながら、大きな声で正確に読むこと
- ・言語の音声と綴りの間の関係を認識し、応用すること
- ・自分たち以外の他の文化を強調し、他者が自分たちの生活様式をどのように見るのか想像すること
- ・態度を異なった文化と比べ、他者に対する尊敬の念の意義について省察すること

(2) 第2 キーステージにおける外国語の種類

デアリング報告書では、1～2か国の言語だけを教えることに学校が集中すべきことを勧告している。他方、1～2か国語を学習するだけに限定せず、むしろ児童には彼らが中等学校に入るとき、広範な言語学習に対する関心を築くために、ラテン語を含む6～7か国語を学ぶ経験をさせるべきとの主張も見られた。

例えば、ASCL (Association of School and College Leaders) は、言語学習プロジェクトを立ち上げ、多文化意識モデルを提唱している。このモデルでは、子どもたちは、4年間の第2キーステージにわたって、ロマンス言語 (仏語、スペイン語)、ゲルマン系言語 (独語)、東欧系 (ロシア語、ポーランド語)、インド系言語 (パンジャブ語、ウルドゥ語) のような異なった言語広範な言語を経験すべきであるとしている。このモデルでは、いくつかの言語のうちの1つはラテン語であることが強く勧告されており、エスペラント語を教えることが有益であると考えている学校も見られた。

しかしながら、全国外国語機構 (National Centre for Languages) は、次のように主張している。²¹⁾

「CILT は、多言語意識モデル (multilingual language awareness) には賛成しないが、学校の置かれている地域の言語について調査し、尊重することが重要であることを認める。」

この結果を踏まえ、同報告書では子どもたちに対していくつかの言語学習の機会を学校から奪うものではないが、彼らが4年間に学習プログラムに沿って外国語学習の成果を確実なものとするためには、1～2か国語に集中して学習すべきである²²⁾という助言を行っている。

(3) 初等学校の外国語担当教員の資質能力と中等学校への外国語学習の移行

デアリング報告書では、「1～2か国語を提供すべきであるという勧告が、もし実施されれば、児童と生徒の学習の一貫性を促し、子どもたちの先行学習と、その後の学習計画を立案する学業達

成のこれまで以上の明確な見通し (picture) を中等学校の教師に供することになるであろう」²³⁾と述べられている。このことにより、児童の先行学習が中等学校における外国語学習に効果をもたらすことが期待されている。

また、同報告書では、初等学校の言語学習が発展するための必要欠くべからざるものとして、教材開発や地方教育当局の支援のみならず、現職教員の研修を重要な資源 (resources) であると見なしている。どのような教科についても、良き言語教育は教員の質に左右される。初等学校教員の言語技能を強化することが、「国家言語戦略」にとって最も重要な1つの挑戦 (課題) となってきた。

勿論、目標となる言語を教えるために、高度な言語レベルにまですべての初等学校教員を研修することは、たとえ教師が自ら進んでこのような参画をするとしても、とても払えないほどの費用を必要とする。ましてや、外部の言語の専門家 (中等学校、その他の教師) にもっぱら頼ることは、筆舌に尽くしがたい程の経費を要する。

したがって、このような理由により、同報告書では多様な意見の混じった折衷的なアプローチを提案している。そこでは、初等学校の担任教師の中核的な役割を、中等学校の教員や語学専門教員、助手 (TA)、ICT を含む高度な語学能力や適切な資質能力を兼ね備えた外国語の助手が支援するというものである。²⁴⁾

他方、初等学校現場や校長は、外国語教育において初等学校教員の役割を高めることを好む傾向にある。彼らは、初等学校の教員の潜在的な言語の専門的力量がしばしば考えられていた以上に大きいと強く確信する傾向にある。「国家言語戦略」は、当初初等学校教員の10%程度が一定の言語能力をもっていると見積もっていたが、最初の調査によれば17%に修正し、これでもまだ低い評価であるとしている。(それゆえに、程良い支援が得られれば、初等学校の教員は到達目標にまで達するという楽観論が存在するのである。)²⁵⁾

おわりに

2010年5月の総選挙の結果、1997年以来政権の座にあった労働党から保守党・自由民主党の連立政権へと政権交代が行われた。それにより、当初2011年9月から実施予定であった全国共通カリキュラムの改訂については、一時凍結し現行の制度を継続することを趣旨とする通知が6月に新政府から出されている。

新政権は、選挙マニフェストにおいて教育の重視、親の学校選択権のより一層の拡大、フリースクールの設置認可の緩和等を求めていたが、他方でこれまでの労働党政権による厳しい財政下における教育福祉政策のばら撒きにも批判を加えている。新政権は、発足早々DCFSの教育省 (Department for Education) への改組を表明するなど、前政権の政策の見直しを始めているが、初等学校における外国語学習の必修化については、8月26日付けで教育省から2011年3月ま

での当座の公的声明 (official statement) が出されている。

それによれば、現行の全国共通カリキュラムが本来の趣旨から外れて肥大化しており、教師や児童生徒に過大な負担を強いていること、政府はカリキュラムをスリム化して学校や教師に自由裁量の余地を与えるべく今秋を目処に内容の精選化を図ること、また初等・中等学校における外国語教育についても当然その検討の対象に含まれるべきことが明らかにされている。

そして「外国語のスキルが、イギリスの社会的経済的将来にとって重要であり、また児童生徒の居住する世界や他の異なる文化圏の人々を理解することに役立つ」²⁶⁾ことを政府は確信しており、すでに90%以上の第2キーステージの児童が何らかの外国語教育を受けていることを認識しているとしている。

したがって、こうした外国語教育の取り組みや成果についても、政府は一定の評価をしており、政権交代にも関わらず、引き続き継続されるべきであるとしている。また、来年3月までの初等学校における外国語教育に関するLEAに対する予算配分も、続けられるとしている。ただ、全国共通カリキュラムにおける外国語の位置づけと、それに伴う予算配分については、今秋に出される報告書において決定されることになっている。

註)

- 1) 大谷泰照他編『世界の外国語教育政策』東信堂、2004年、345～346ページ。
- 2) 3) 平尾節子「イングランドの外国語・国家戦略」、愛知大学『言語と文化』No.10、2004年、51～52ページ。なお本稿では、イギリスの「国家言語戦略」(2002年)については、平尾論文に依拠しつつ、原典に基づいて考察を進めた。
- 4) 同上論文、39ページ。平尾は、シャープ (Sharp, K.) の言説を引用しながら、イギリス人が外国語の学習に対してあまり関心を示さない理由を述べている。
- 5) 同上論文、37～62ページ。2000年に明らかにされたナフィールド財団による調査 (NFER, “*Languages: the Next Generation*”, 2000) についても、平尾論文に依拠しつつ、考察を進めた。
- 6) 同上論文、45ページ。
- 7) イギリス学士会 (British Academy) も、外国語教育衰退による学問研究への悪影響を憂慮しており、2009年6月2日付けの「外国語が大変である」(*Language Matter*) と題する報告書において、「このままの状態が続くと、人文・社会分野におけるイギリスの世界レベルでの研究拠点の地位が危うくなり」、大学や政府関係者に対策の必要性を訴えている。(British Academy raises new concerns over decline in language learning, 2 June 2009. <http://www.britac.ac.uk/news/index.cfm>)
- 8) 大谷泰照、前掲書、347ページ。
- 9) 平尾節子、前掲論文、53ページ。
- 10) 国立教育政策研究所編「外国語のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向—」国立教育政策研究所、平成16年、13～37ページ。また、全国共通カリキュラムに関しては、DfEE, *Modern Foreign*

Languages : The National Curriculum for England Key Stages 3-4, HMSO, 2000. (邦訳、岡島慎一郎、榎本成貴訳、英国教育雇用省編『現代外国語：英国ナショナルカリキュラム 第三、第四キーステージ』国際交流基金日本語国際センター日本語版発行、2002年、1～34ページ。)及び DCSF, *The National Curriculum Primary Handbook*, Februry 2010. を参照・引用した。

- 11) Dearing, R., *Languages Review, Consultation Report : Short Text*, December 2006.
- 12) DCSF, *Languages Learning Provision of Key Stage 2 : Findings From the 2007 Survey*, NFER, June 2008.
- 13) DCSF, *National curriculum : Introducing the new primary curriculum : Short Text*, December 2006.
- 14)～24) *ibid.*
- 25) <http://www.education.gov.uk/curriculum>
- 26) DfE statement, *the national gateway to advice, information and support for primary languages*, 26 August 2010.

参考文献

1. DfEE, *Modern Foreign Languages : The National Curriculum for England Key Stages 3-4*, HMSO, 2000. (邦訳、岡島慎一郎、榎本成貴訳、英国教育雇用省編『現代外国語：英国ナショナルカリキュラム 第三、第四キーステージ』国際交流基金日本語国際センター日本語版発行、2002年。)
2. 大谷泰照他編『世界の外国語教育政策－日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂、2004年。
3. 国立教育政策研究所編「外国語カリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向－」「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書、国立教育政策成果報告書 (21)、2004年。
4. 平尾節子「イングランドの外国語教育・国家戦略」愛知大学「言語と文化」No.10、2004年。
5. 文部科学省編「諸外国の教育動向 2007 年度版」明石書店、平成20年。
6. 文部科学省編「諸外国の教育動向 2008 年度版」明石書店、平成21年。
7. DCSF, *National Curriculum : Introducing the new primary curriculum, Guidance for primary schools*, Qualifications and Curriculum Development Agency, February 2010.
8. この他、関連ホームページとして、イギリス子ども・学校・家庭省 (www.dcsf.gov.uk/research/) を参照した。